情報クリップ

農業情報ピックアップ

コメ関係

6／19　コメ離れに歯止めか

食糧庁が発表した4月の1人当たりのコメ消費量は前年同月比0・4%増の5211グラムと49カ月ぶりに前年実績を上回った。

自給率向上の観点などからコメ消費拡大運動を進めている同庁は「1カ月だけでは何とも言えないが、下げ止まりの兆しかもしれない」と期待している。（共同）

6／23　平均落札米価格は横ばい

99年産自主流通米の第12回入札が、東京、大阪の自主流通米価格形成センターで実施された。2000年産新米の入札が間近いこともあってコメ卸売会社など流通業者が積極的な手当てを控え、全57銘柄の平均落札価格（60キロ当たり）は前回5月の入札時に比べほぼ横ばいの1万6818円だった。（共同）

7／1　米でコメの作付け減る　日本向け輸出が苦戦

米農務省が発表した2000年度作付け実績面積によると、米国の農家はコメの作付けを前年度より減らした。中でも主食用として日本に輸出しているジャポニカ米の作付面積は46・8%の大幅減で、米国のコメ栽培に占める割合はわずか1%に低下した。

日本のコメ市場開放を受け、米国でも短粒種の作付けが年々増えていたが、最近は中国産などとの競合が激しく、米国産は日本市場で苦戦していることも影響し、栽培意欲が低下したとみられる。（共同）

7／6　巨大水田温室で稲刈り　寒冷地向け品種開発に期待

北海道立道南農業試験場で、稲の品種改良用に新設された巨大水田温室で、初の稲刈りが行われた。

今年3月に完成したガラス張りの温室は、二棟で約1600平方メートル。「水田の温室としては全国的に例のない規模」（同試験場）という巨大さで、暖房が完備しており、年3回の収穫が可能。これまで北海道から鹿児島や沖縄に稲を運んで作業していた寒冷地向けの新品種開発のスピード向上と規模拡大に期待がかかる。（共同）

環境

6／9　アライグマなど外来種の被害拡大　繁殖実態調査へ　環境庁

アライグマやタイワンリスなど、海外から持ち込まれた動物が繁殖して農作物を荒らしたりする被害が広がっているとして、環境庁は、こうした動物の実態について調査を始めることになった。

アライグマやタイワンリスなどの動物は、もともと日本には生息していないが、ペットなどとして海外から持ち込まれ、国内で野生化するケースが目立つようになっている。（NHK）

6／9　米環境保護局、ダウ社製の殺虫剤使用を禁止

米環境保護局は8日、米化学大手ダウ・ケミカルが製造販売している殺虫剤ダーズバンについて人間の神経や脳に障害を与える恐れがあるとして、家庭での使用を禁止し、農業向け使用に対しても規制を強化すると発表した。日本でも主に農業向けに数種類のダーズバンが販売されている。（共同）

6／20　ゴルフ場の農薬に環境ホルモン　北海道衛生研が調査

北海道のゴルフ場などで広く使われている農薬トルクロホスメチルに環境ホルモンの働きがあることを、北海道立衛生研究所薬理毒性部の小島弘幸研究員らが明らかにした。

道内で使われている農薬17種類を調査した結果、有機リン系の殺菌剤で、ゴルフ場の芝生や小麦などの雪腐れ病対策に使われるトルクロホスメチルに、エストロゲン（女性ホルモン）と同様の作用がみられた。（朝日）

テクノロジー

6／9　病気に強いサツマイモ　遺伝子組み換えで開発

農水省九州農業試験場は、遺伝子組み換え技術を使って帯状粗皮病への抵抗力を持つサツマイモを開発した。

帯状粗皮病にかかると、表皮にしわや筋が入り日持ちが悪くなる。生産量減少の主因になっており、研究グループは「将来は収穫量や品質の向上に役立ちそうだ」と期待している。（共同）

6／12　環境に優しい園芸用テープを開発　生分解性プラスチックを使用

古河電気工業は、園芸材料メーカーのイノアックコーポレーションと共同で、環境に影響の少ない生分解性プラスチックを材料に使用した園芸用ガーデンテープを開発したと発表した。

このテープは、使用後に土中に廃棄されても約1年で水と二酸化炭素に完全に分解するため、環境への影響が少ない。（時事）

6／18　微生物でプラスチック　通産省「バイオ工場」研究に着手

通産省は、遺伝子組み換え技術を使い、微生物にプラスチックなどの工業製品の原料を作らせる「バイオテクノロジー工場」の技術開発を来年度から始める方針を明らかにした。来年度予算で50億円規模の研究費をかけて大学や民間企業に研究を委託し、2005年度までに基礎技術を確立する。（朝日）

6／21　遺伝子組み換え　除草剤に強い大豆　「実際は収穫量減る」

除草剤をまいても枯れない遺伝子組み換え大豆の効用として、これまで「雑草管理が楽になり、収穫量が増える」「除草剤の使用が減る」と言われてきたが、実際にはその逆であるという専門家のリポートが米国で相次いで発表され、大きな反響を呼んでいる。

リポートの一つを日本語に翻訳してまとめた名古屋大理学部の河田助手は「遺伝的に収量性の高い品種ほど、組み換えにすると収量が落ちる傾向が強い」と意外なマイナス面を指摘する。（毎日）

ハム・雪印

6／29　O—157ハム　菌は保健所の検査過程で付着と判明　埼玉

埼玉県内の食品会社2社が生産した3銘柄のソーセージやハムから病原性大腸菌O—157が検出され、県が回収を命じた問題で、検出されたO—157は県川越保健所が行った検査の過程で付着したものだったことが、国立感染症研究所の分析結果で分かった。

土屋義彦・県知事は「たいへん遺憾。原因を究明し、信頼回復に努めたい」とのコメントを出した。（毎日）

6／30　O—157検出ミス、ジャスコが賠償請求を検討

埼玉県内の2つの工場で製造されたハムとソーセージからO―157を検出したとする検査にミスがあった問題で、大手スーパーのジャスコは、「ブランドの信用を著しく傷つけられた」として、検査ミスに関する同県の対応を非難し、同県に100億円単位の損害賠償請求を検討していることを明らかにした。（朝日）

7／1　雪印加工乳被害3700人に
黄色ブドウ球菌遺伝子検出

雪印乳業の大阪工場で製造された加工乳を飲んだ人が相次いでおう吐や下痢などになった問題で、和歌山市衛生研究所は、発症者の飲み残しや未開封の製品から、黄色ブドウ球菌の毒素をつくる遺伝子を検出したと発表した。

「原因とは断定できない」としているが、同菌が原因の可能性が出てきた。（朝日）

7／7　雪印大阪工場、バルブの配管も汚染

雪印乳業が製造した製品による集団食中毒事件で、黄色ブドウ球菌が検出されたバルブと低脂肪乳のタンクを結ぶステンレス製配管があり、ここも乳固形物で汚れていたことが分かった。

この配管はバルブ同様、自動洗浄や温度管理ができず、乳固形物が残って菌が繁殖しやすい構造になっていた。府警は、「週1回の分解・洗浄」という工場内の規定を無視してバルブを十分に洗わなかった人為的ミスに加え、バルブ周辺の製造設備に構造上の欠陥があり、汚れが拡大した疑いがあるとみて原因解明を進めている。（朝日）

国際

6／14　中国穀物生産11・3％減へ

中国農業省は、今年夏の中国の穀物生産が前年比11・3％減の1億500万トンになる見通しであることを明らかにした。

生産減は、深刻な干ばつと、政府の作付け面積削減政策が要因。報道によると、中国は今年に入って、1270万ヘクタールを襲う干ばつに見舞われている。（共同）

6／21　農家支援法案に署名　米大統領

クリントン米大統領は、総額153億ドル（約1兆6000億円）に上る農家向け緊急所得支援などを盛り込んだ農業対策法案に署名した。長引く穀物相場低迷による農業経済不振を背景にこれで3年連続の緊急対策となり、作付け自由化や補助金の削減をうたった1996年農業法の欠陥を改めて露呈する形となった。

緊急所得支援額は1軒当たり平均3750ドル（約40万円）。（時事）

6／29　米が輸出補助金の撤廃要求

WTOは、新ラウンドに向けた農業委員会の特別会合を開催、今後の農業交渉の議論の進め方を討議した。

米政府のフレージャー農業特別交渉官は農業交渉での包括提案を発表、「公正な農業貿易」の実現に向けてすべての農業輸出補助金の撤廃などを実現するよう求めた。

オーストラリアなど農業輸出国で構成するケアンズグループやEUも、特別会合に向け独自提案を明らかにしており、「農業三極」の提案がほぼ出そろった。しかし、三者の主張は根幹部分でなお大きく隔たっており、今後の調整は難航しそうだ。（共同）

トピックス

6／8　本別町の牛の口蹄疫感染問題
北海道が事実上の終息宣言

北海道東部の本別町で家畜の伝染病の口蹄疫に感染した牛が見つかった問題で、北海道は「周辺の家畜の安全性が確認された」として事実上の終息宣言をするとともに、感染を防ぐため周辺の地域で実施していた家畜の移動の禁止を解除すると発表した。（NHK）

6／9　全国農協中央会　農産物に使う農薬や肥料などの情報開示へ

全中は、消費者が安心して食料を購入できるようにするため、農産物に使われている農薬や肥料などの情報を開示するシステム作りに取り組む方針。

新しいシステムは、農産物を生産する段階であらかじめ農協が販売先との間で農産物の栽培に使用する農薬や肥料の量などを決め、その条件に基づいて栽培農家が生産する。

そのうえで、農協が販売する際に、生産地や生産者の名前のほか、栽培に使った農薬や肥料の量、それに農産物の保存方法など、安全性に関する情報を表示しようというもの。（NHK）

6／9　農業生産額が23年ぶりに11兆円割れ

99年度の国内の農業生産額が23年ぶりに11兆円を割り込んだことが、農水省が発表した2000年度の「農業観測」で明らかになった。豊作だった果実や野菜、コメなどの価格が下落したため。

生産数量は、果実、野菜のほか麦類や大豆の増加で前年度と比べ2％程度増えたものの、生産者価格は8・7％下落した。この結果、農業生産額は8％程度減少し、10兆3000億円程度にとどまった。（読売）

6／10　有機農産物、遺伝子組み換えも表示対象に　改正JAS法が施行

食品の表示基準を定めた改正日本農林規格法が施行された。食品の安全性に対する消費者の関心の高まりを背景に、添加物や品質の開示を厳しく求めており、有機農産物、遺伝子組み換え食品にも新たな基準が適用される。

「有機」の表示は、農薬や化学肥料を3年間使用していない田畑で作られた農作物に限定される。これにより現在流通している"有機野菜"や"有機米"の相当部分が対象外となりそう。（時事）

6／14　農村女性の43％が給与得る
農水省の実態調査

農水省がまとめた、女性農業者の実態調査で、毎月、給与を得ている女性は昨年11月時点で43％おり、4年前の調査の16・2％に比べ、大きく伸びたことがわかった。

農水省は、農村や漁村の女性の地位向上のため、夫婦間などで労働条件や給与について文書を交わす「家族経営協定」を結ぶよう呼びかけるなどしている。（朝日）

6／15　日本鋼管、大田花き向けに
「花きインターネット取引システム」

日本鋼管は、花き卸売国内最大手の大田花きから受注し、システム構築を進めてきた「花きインターネット取引システム」をこのほど完工させ、現在、7月の稼動開始に向けて最終調整を行っている。

このシステムは、卸売市場内に設置した複数のサーバーコンピュータ上に仮想市場を作り、インターネットに接続することで、花きの卸売取引をインターネットからも可能にするもの。（毎日）

6／20　収穫、出荷総量ともに増加

東北農政局は、東北6県の1999年産の主要野菜14品目の作付総面積や収穫総量などを発表した。作付総面積は4万4200ヘクタールと前年を1％下回ったが、収穫総量と出荷総量はそれぞれ前年を1％と2％上回った。

同局によると、生産者の労働力不足などでキャベツなどの作付面積が減り、全体でも減少する一方、前年に比べ天候に恵まれたことや病害虫の発生が少なかったことなどから収穫、出荷量が増加した。（共同）

イベント

●エコアクションさっぽろ2000
8月5～6日
会場　アクセスサッポロ
内容　環境保全活動について「省エネルギーの推進」「ごみ減量・リサイクルの推進」「緑の保全・創出」などのテーマに沿った展示会
主催　エコアクションさっぽろ2000実行委員会
問い合わせ　011-211-2877

●げんきまんまん塾
8月8日
会場　東海村文化センター他
内容　農業と環境・エネルギーの共生をテーマとしたシンポジウム
主催　「げんきまんまん」塾
問い合わせ　03-3498-8141

●第5回岩手県全国農業機械実演展示会
8月25～27日
会場　岩手産業文化センター
内容　全国農機メーカーなどによる農業機械、農業関連機械、農作業効率化、農家生活向上に関する資機材を展示。
主催　岩手県農業機械協会
問い合わせ　019-623-4352